

〔平 19.2.9
企画 4 - 3〕

資料

(わが国経済社会の構造変化の「実像」について)

目 次

・ わが国経済社会の構造変化の「実像」について	
1. 今世紀日本は「人口減少社会・超高齢化社会」	
・ 総人口の推移（明治以降）	1
・ 出生数及び合計特殊出生率の推移	2
・ 年齢区分別人口割合・平均年齢の推移	3
・ 特定年齢までの生存率の推移	4
2. 「右肩上がり経済」の終焉	
・ GDP の推移	5
・ 総人口等の変化率の推移	6
・ 人口移動（三大都市への転入超過数）の推移	7
・ 家計貯蓄率の推移	8
3. 家族のかたちの多様化	
・ 家族類型別世帯数の推移	9
・ 年齢別未婚率の推移	10
・ 家庭の役割に関する意識	11
・ 充実感を感じる時	12
・ 手助けが必要になった場合の頼む相手	13
・ 家族周期の歴史的比較～鬼頭宏『人口から読む日本の歴史』から引用～	14

4. 「日本型雇用慣行」のゆらぎと、働き方の多様化	
・ 就業形態別の労働力人口の推移	15
・ 雇用形態別の雇用者数等の推移	16
・ 会社に対する帰属意識に関する調査	18
・ 仕事に関する価値観（一番理想的だと思う仕事、二番目に理想的だと思う仕事）	19
・ 「仕事」か「余暇」かを巡る意識の変化（全体）	20
・ フリーターの人数の推移	21
・ 労働力率の推移	22
5. 価値観・ライフスタイルの多様化・多重化	
・ 消費スタイル	23
・ 家計消費支出における近年の特徴	24
・ 「未来志向」か「現在志向」かについての意識の変化（全体）	25
・ 人間関係に関する意識の変化	26
6. 社会や「公共」に対する意識	
・ 社会への貢献意識	27
・ 世の中とのかかわり方について（市民意識）	28
・ 社会的な行動への関与についての意識の変化	29
・ ボランティア・市民活動について	30
・ 各種組織、制度等に関する信頼度	31
・ 時代背景の変遷	32

7. 分配構造の変化の兆し	
・ OECD 加盟国のジニ係数	33
・ 所得のジニ係数の推移	34
・ 収入のジニ係数の推移（世帯主年齢階級別）	35
・ 父と子の職業的ステータスの継承	36
・ 収入層別階層帰属意識（各収入レベル毎の自分の階層意識（『上』『中』『下』）についての回答割合）	37
・ 収入や財産の不平等に関する意識	38
・ 「地位」と「報酬」に関する意識	39
・ 「機会の平等」に対する意識の日米比較	40
8. 環境負荷の増大、多様化	
・ 主な環境問題	41
・ 青少年における環境保護意識の国際比較	42
・ 環境保護優先意識についての国際比較（経済成長との関係）	43
・ 環境問題の変遷	44
9. グローバル化の進行	
・ 経常収支の推移（日本）	45
・ 輸出入の相手国・品目別推移（日本）	46
・ 対外直接投資の推移（日本）	47
・ 対内直接投資の推移（日本）	48
・ 特許等使用料の対外的受払の推移（日本）	49
・ グローバリゼーションに対する意識（電通総研調査）	50
・ 主な出来事（グローバル化関係）	51

10. 深刻化する財政状況

- ・ 歳出総額に対する一般会計税収及び公債発行額（新規債）の割合の推移 52
- ・ 公債発行額と公債依存度の推移 53
- ・ 国及び地方の財政収支と長期債務残高の対 GDP 比の推移 54
- ・ 債務残高 GDP 比の国際比較 55
- ・ 部門別資金過不足の推移（対 GDP 比） 56
- ・ 国民負担率と財政赤字（対国民所得比）の推移 57
- ・ OECD 諸国の国民負担率（対国民所得比） 58

わが国経済社会の構造変化の「実像」について ～「量」から「質」へ、そして「標準」から「多様」へ

[キーファクト 一70年代末の「屈曲」]

(政府税調基礎問題小委員会とりまとめ(平成16年6月22日))

[視点]

1 今世紀日本は「人口減少社会・超高齢化社会」

- 人口減少社会への突入
- 超高齢化社会への変貌—「壮年中心の若い社会」から「成熟した長寿社会」へ
- 社会的な扶養力の弱まり—「3人で2人以上を養う社会」へ

2 「右肩上がり経済」の終焉

- 高度経済成長を支えた基礎的条件の消滅(人口ボーナスの消失、家計貯蓄率の低下等)
- 「量的拡大」志向の限界(潜在成長力の低下等)

3 家族のかたちの多様化

- 「夫婦と子どものみ世帯」の非標準化(単独世帯の増加)
- 標準的なライフコースの消滅
- ライフコースの不確実性の高まり—ケア機能の低下、「空の巣期」の長期化等

4 「日本型雇用慣行」のゆらぎと、働き方の多様化

- 雇用形態の多様化—「正規から非正規へ」、フリーターの増加
- 職業観の多様化—帰属意識の低下、専門性志向、余暇志向
- 会社を通じた雇用・生活保障機能の低下

5 値値觀・ライフスタイルの多様化・多重化

- 「画一(一色一色)」から「多様(十色十色)」、「多重(一色十色)」へ
- 選択の自由と寄らば大樹(「鳥の群れ的行動様式」)
- 未来志向から現在志向へ

6 社会や「公共」に対する意識

- 社会貢献意識と他者への依存傾向
- 個人の主体的な「公共」への参加—「政府の公共」と「民間の公共」

7 分配構造の変化の兆し

- 均質化・流動化の動きが鈍化—1億総中流意識のゆらぎ
- 「機会の平等」志向

8 環境負荷の増大、多様化

- 「産業型」環境負荷から「グローバル」及び「都市生活型」環境負荷へ

9 グローバル化の進行

- モノ・資本・ノウハウなど多面的な相互依存関係の深化
- アジア地域との緊密化

10 深刻化する財政状況

- 問われる「持続可能性」

「量的拡大」から
「質の充実」へ

「標準」から「多様」へ

社会の新しいダイナミズム

- 「社会の活力」—技術革新、人的資本の充実
貯蓄の効率的活用 等
- 「真の意味での豊かさ」
- 「持続可能」な質の高い経済社会の実現

「選択の自由」と「責任」

- 「複線型」のライフコース
- 個人による自由で多様な選択を可能に

「機会の平等」志向

- 潜在能力の涵養、適切なセーフティネット
- 世代内・世代間の公平

グローバル化を活かす

- 海外の人材や資本の活用
- 日本の強み—ソフトパワー
- 「多様性」の尊重

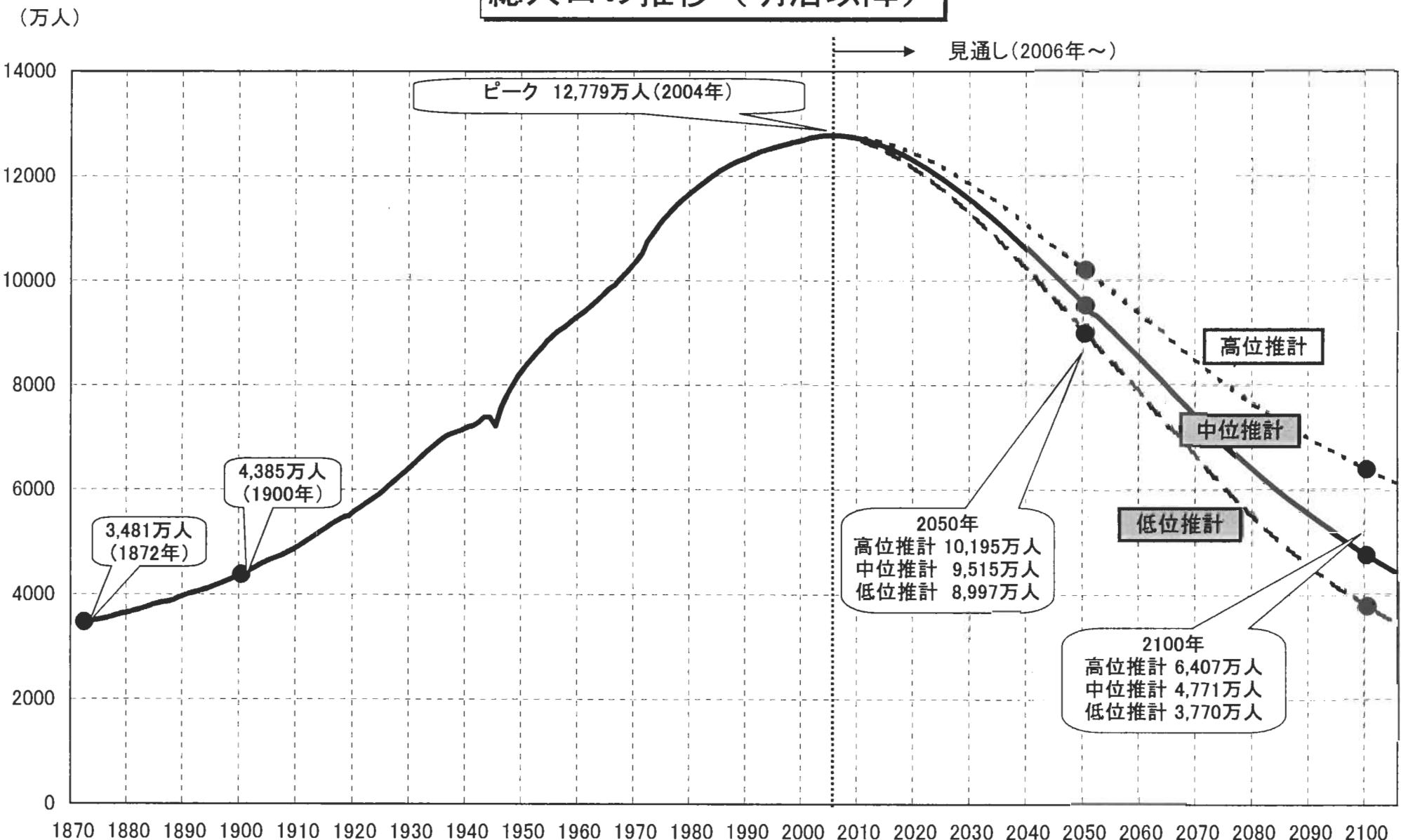
社会及び公的部門の将来像

- 個人、家族等、公的部門の役割分担
- 公的部門に係る国民の受益と負担の在り方
- 「参加と選択」

引き続き「るべき税制」の具体化に向け検討

- どのような形で国民一人一人が社会共通の費用を分担するかを考える必要。
- その際、個人のライフスタイルの多様化等が進む中で、所得・消費・資産等多様な課税ベースに適切な税負担を求めていくことが課題。

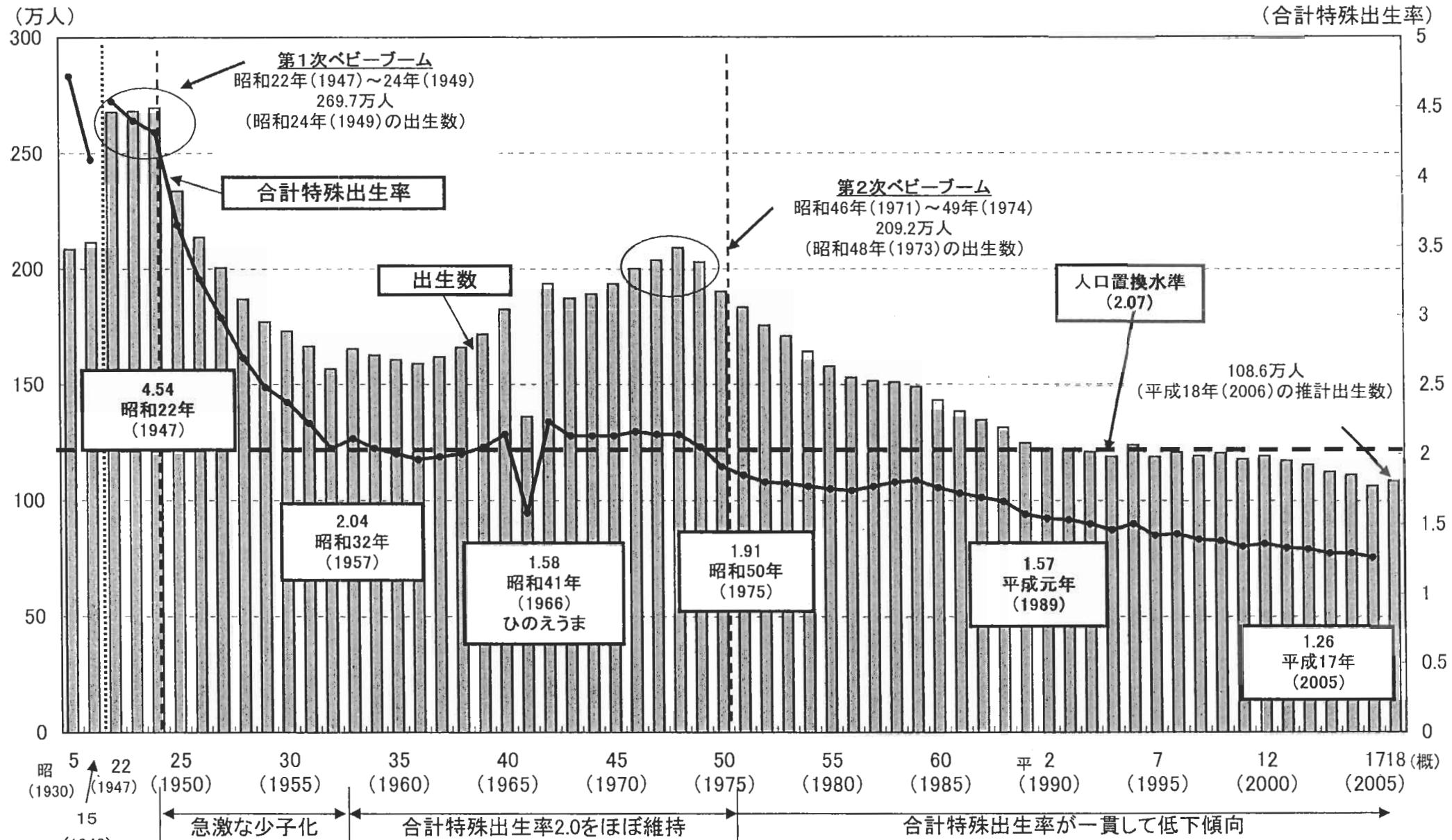
総人口の推移（明治以降）



(備考)「合計特殊出生率(2050年)」は、1.54(高位推計)、1.26(中位推計)、1.06(低位推計)。

(出所)2005年までは国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2006年版)」、2006年以後は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2006年12月推計)」による。

出生数及び合計特殊出生率の推移



(備考)「合計特殊出生率」とは、15～49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、一人の女子が仮にその年次の年齢別出生率のパターンで一生の間に産むとした時の子供数に相当する。

「人口置換水準」とは、母親世代の女性が等しい数の娘世代の女性を産み残す水準であり、人口規模を維持するのに必要な水準(2.07程度)。

(出所)国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2006年版)」、厚生労働省大臣官房統計情報「平成18年人口動態統計月報年計(概数)の概況」